

令和2年11月27日

日英包括的経済連携協定（日英EPA）代表質問

立憲民主・社民
参議院議員 白 眞勲

立憲民主・社民の白しんくんです。

私は、会派を代表して、ただいま議題となりました「日英包括的経済連携協定（日英EPA）」について質問いたします。

これに関連してまず、聞かなければならないことがあります。

政府は「森友学園」関連の国会答弁で事実と違う答弁が139回していたということが24日、分かりました。事実上の虚偽答弁ではないですか。それに加え、今度は安倍前総理の後援会が開いた「桜を見る会」の前夜祭を巡り、安倍氏側が費用を負担した件が報道された件ですよ。その報道が事実であるならば、安倍政権は国会においてウソをつきっぱなししていたとなるわけで、これほど国会、国民を愚弄、ないがしろにした話はありません。とんでもない話であります。こんなウソ答弁を連発されていたならば、何を国会で聞いても信じられなくなるではありませんか。茂木大臣は安倍政権時代からその中枢にいたわけで、そのお立場からこの件に関してどう見ているのか見解をお伺いします。

【外務大臣】

（核兵器禁止条約）

次に、核兵器禁止条約についてお伺いいたします。

核兵器禁止条約は来年1月に発効しますが、広島、長崎の市長は、政府がオプザーバーとして締約国会議に参加するよう求めております。また、両市議会は、被爆地の広島・長崎での締約国会議の開催も併せて要請しております。

この件について、11月5日に私が予算委員会で質問したところ、菅総理は「締約国じゃない中で不適切」と一蹴しました。被爆国の総理大臣とは思えないほど大変後ろ向きな答弁をされて驚き、あきれてその時、不適切だと言うこと自体が不適切だと私が言いましたが、そのあと外交防衛委員会で茂木外務大臣に同様のことを質問しましたら、菅総理の時と打って変わって「一般論で申し上げますと、核軍縮に関する国際会議を開催することは、・・・、我が国の核兵器廃絶への強い願いを世界に発信する上で有意義だと考えております。」と素晴らしい前向きな答弁をされたので、これまた驚きました。是非、この会議を広島、長崎で開こうではありませんか。

1982年6月、第2回国連軍縮特別総会をきっかけとして、広島・長崎両市は世界の都市や自治体に対し、国境を越えて連帯することを呼びかけました。

平和首長会議であります。また1か月前の1982年5月に、この本会議場でこれに関する決議を全会一致で採択しました。その決議には、特に、「核兵器が二度と使われることのないよう実効ある国際的措置をとることを強く訴えること」を政府に要請しております。それから約40年経た現在、今まさにこの決議文が核兵器禁止条約によって実現しようとしているのです。

政府は今まで、核兵器禁止条約について、核兵器保有国の支持がないから署名しないとしています。しかしながら、さきほど申し上げた平和首長会議には、現在、なんと165か国・地域の7,968都市が加盟しており、その中には核保有国のアメリカ218都市、ロシア67都市も含まれているのです。であるなら市民のこうしたうねりを、政府、そして私たち国会議員は強力に支援すべきではないでしょうか。締約国会議を広島・長崎で開催すると同時に、これら平和首長会議を広島・長崎で開催することに政府が協力することこそが、政府の言う、立場の異なる国々との真の橋渡し役ということになるのではないのでしょうか。この提案について外務大臣の見解を求めます。【外務大臣】

今年8月9日の長崎平和式典における長崎平和宣言では、「日本政府と国会議員に訴えます」として、日本政府に対してだけでなく、初めて国会議員にも呼びかけたとのことですが、そこには核兵器の怖さを体験した国として、一日も早く核兵器禁止条約の署名・批准を実現するとともに、被爆者援護についても触れられています。世界の流れがこの条約の発効を機に今、確実に変わってきています。ここにいる国会議員の皆さんの力で、核廃絶を実現しようではありませんか。

2016年5月、当時のアメリカのオバマ大統領は、広島を訪問し、核廃絶を訴えました。これは、日本全体として望んでいたことです。この度、アメリカにおいてバイデン氏が大統領選で勝利を確実にしました。オバマ氏と同じ民主党であるバイデン次期大統領を茂木外務大臣は長崎に招待するおつもりがあるのかどうかお聞きします。【外務大臣】

(条約の審議順)

次に条約の国会提出の順番についてお伺いします。日英EPAは今年10月23日に署名されましたが、それまでに「日印ACSA」等3本がこの条約の前に署名されていますが、なぜかこれらの条約は今国会に提出されていません。普通、書類は下から順番に処理しますよね。日英EPAだけ提出したのはなぜですか。外務大臣お答えください。【外務大臣】

この件、今から1年前の昨年11月に同じようなことを外交防衛委員会でも私は指摘したんです。あの時は「日米貿易協定・デジタル協定」でしたが、その前に署名された幾つもの条約は放っておいて、この条約2本だけが国会に提出

されてしまったのです。当時、私がそのことを質問した際、茂木外務大臣は、「日本全体としての優先順位、国益に資するかを考えて国会にお諮りをしたい」と答弁しました。これ、どういう意味なんでしょうか。私は当時も言いましたが、署名した順番どおりに条約を国会に提出し、国会で審議をすることが相手国への誠意だと思います。これはまさに、病院で順番待ちをしていたのに、VIPが来たから後回しにされ、VIPの診療が終わったら店じまいだと追い払われるということなんで、それを去年指摘したら、茂木大臣は何と言ったと思いますか。「病院の列と条約の議論は必ずしも一緒にできない問題だ」です。そんなの私でも分かりますよ。しかし本質は、同じ問題ではないのでしょうか。日英EPAはもちろん重要ですが、特に日印ACSAは防衛協力という観点からも非常に重要ではないのですか。それなのに今年も全く同じ、結局は英国をVIP待遇しているということではないのでしょうか。この点について、茂木外務大臣の答弁を求めます。【外務大臣】

そもそも今回の臨時会が短すぎるのです。菅新総理になってますし、ましてやこのコロナ禍ですよ。議論することは山ほどあります。ところが、総理は臨時会で所信を表明する前に、ベトナム、インドネシアに海外旅行ですよ。だから臨時会の期間が短くなってしまったのではないですか。今国会をもっと早く開いて、署名された条約を順番に国会で審議すべきではなかったでしょうか。【外務大臣】

(日米貿易協定：日米共同声明が口約束)

今、触れた日米貿易協定の扱いについても聞かなければなりません。この協定について安倍前総理は、「日本の自動車・自動車部品に対して追加関税を課さないことをトランプ大統領との間で確認できている」と説明されました。トランプ大統領と確認???アメリカ政府ではなくて……。つまり、自動車・自動車部品については、協定には明文化されておらず、安倍前総理とトランプ大統領の口約束になっているのではないですか。日米間の共同声明でさえ「本共同声明の精神に反する行動を取らない」とされているのみで、具体的にこの件、明記されていません。日米ともにトップが変わった現在、大丈夫ですか？バイデン氏がトランプ大統領とは異なる考えをもった指導者であることは明らかです。様々な政策の変更が予測される中、この約束は守られるのでしょうか。守られるというのであれば、そう考える根拠をお示しください。茂木大臣はすでにバイデン氏にこの点について聞いているのでしょうか。以上の点について、茂木外務大臣の答弁を求めます。【外務大臣】

(WTOへの通報)

一般的に、貿易協定は締約国を優遇する措置を設けるもので、特別なルール

を定める場合には、WTOに通報する仕組みとなっています。しかし、日米貿易協定は発効からすでに約1年にもなっているにもかかわらず、WTOに通報されていませんよね。これでは、日米二か国だけが、こっそり特別なルールで貿易を行っているとして国際社会から見られてしまいます。WTOに通報しないと、二人だけのヒミツ。「秘めやかに」存在するルールになるということです。

こういう例はほとんどないはずですが。先進国同士で締結した協定で、WTOに通報していない協定は他にあるのでしょうか。【外務大臣】

世界的な経済大国である日本と米国がこのように見られるのは私には耐えられません。なぜ政府は、この協定をWTOに通報しないのでしょうか。そして、いつWTOに通報するのでしょうか。以上につき、茂木外務大臣の答弁を求めます。【外務大臣】

(外務省 H.P の記載)

しかも、日米貿易協定については、最近まで外務省のホームページの「EPA/FTA」のページに掲載されていなかったのではないですか。今回、日英EPAの国会審議が開始されてからはじめて掲載されたのです。私は見てますよ。ちゃんとプリントアウトもしています。日米貿易協定が政府の言うとおりのWTO協定・ガットと整合的であるのなら、自信を持ってホームページにも掲載したらどうですか。それとも何かやましいことでもあるのでしょうか。日米貿易協定が外務省ホームページのEPA/FTAのページに掲載されていなかった理由を説明してください。【外務大臣】

ちなみに英文のホームページには未だに掲載されていません。日本語ホームページには入って、英文には入っていない理由は何故ですか。お答えください。【外務大臣】

要するに、国際的には通用しないFTAではないのですか。

(英EU交渉が与える影響)

日英EPAを議論する際に外せないのが、英国とEUの交渉の行方です。英国とEUのFTA交渉は、年末の移行期間終了に間に合わせなければならないのに、公平な競争基準等をめぐり未だに折り合えていません。日英EPAができて、英・EU間でのFTAがまとまらないと、在英の日系企業、特に自動車産業はサプライチェーンの関係から多大な不利益を被ることが予測されます。政府は衆議院の審議においても、英国、EUに随時働きかけを行っているとして答弁していますが、それでは足りないのではないのでしょうか。相談窓口を設置したのも結構ですが、相談しても「ああそうですか、大変ですね～」ではどうにもなりません。英EU間で年内にFTA交渉が折り合わず、「合意なき離脱」となった場合の、在英日系企業への具体的な支援策について経済産業大臣に伺います。【経済産業大臣】

(農産物見直し規定)

英国からの農産物の輸入については、日EU・EPAの範囲内での合意となりました。また、見直し規定についても、日EU・EPAと同じく、特定の品目について、協定発効5年後又は日英両国が合意する年のいずれか早い年に見直しの対象となることが規定されています。ところが、同時に「協定発効5年後、日英両国はより迅速な関税の引下げ又は撤廃等を行うため、原産農産物の取扱いの見直しを開始する」とされています。しかもこちらの見直し規定は、我が国で守るべき米等も対象としています。茂木外務大臣は衆議院での議論において、「この見直し規定は見直し協議を予断するものではない」。言ってる意味が分かりません。また「英国は米の生産そして対日輸出国ではないので問題ない」とおっしゃっていますが、生産者の皆さんはそれでは安心できないわけですね。これを入れることによって、今後、他国とのFTA交渉の弱みに繋がる可能性はないのですか。また、この条文は「開始する」とあるので、本協定発効5年後には見直し協議が始まってしまいます。これも問題ではないでしょうか。これらの点に関し、日本政府としてはどうのお考えなのか、茂木外務大臣の答弁を求めます。【外務大臣】

(即時撤廃品目の追加)

工業製品の関税撤廃について、政府のペーパーを見てみると、日本はイギリス市場に対して「追加的に鉄道車両・自動車部品等の即時撤廃を確保」したと、新たに関税の即時撤廃を勝ち取ったかのように記載してありました。でも、この追加的な関税撤廃は、イギリスが日本のためにわざわざ市場アクセスを改善したものではなく、イギリスがEU離脱に伴って設定する税率の中で無税にするもので、要するに日本だけ特別扱いしたわけではなくて、世界各国共通して無税でイギリス市場にアクセスできるようになるのではないのですか。日英EPAの成果としてそんなに誇ることはないような気がします。どうしても誇りたいならそれでもいいのですが、経産大臣いかがですか。

【経産大臣】

(中国、台湾のRCEP及びTPP11加入)

中国の習近平国家主席は今日20日、APEC首脳会議において、「TPP11への参加を積極的に検討する」と述べましたが、一つ気になるのが台湾との関係です。台湾には多くの日系企業が進出しています。台湾はTPP11への参加の意向を示していますが、RCEPやTPP11への台湾の加入について、日本政府としてはどのようにお考えでしょうか。【外務大臣】

(ジェンダーについて)

日英EPAでは、初めて女性のチャプターが盛り込まれ、ジェンダーについて規定されています。これ自体はいいことなのですが、この内閣から出てくるかよと、私は思わず目を疑いました。今の政権にそれを掲げるだけの資格があるのか疑問です。自分の胸によ〜く手を当てて考えてみてください。ジェンダーを声高に唱えるのであれば、まずは内閣の構成員から手本を示すべきです。今の菅内閣の大臣、副大臣、政務官のうち、女性は何%ですか。日英EPAを締結した茂木外務大臣に伺います。 【外務大臣】

だいたいこの内閣は、日本学術会議の任命拒否問題についても、菅総理は「総合的、俯瞰的活動を確保する観点から判断をした」と繰り返すのみで全く説明をしていません。しかも、女性会員そのものの割合が約38%と低いにも関わらず、女性の教授の任命を拒否したりして、やっтерることと言ってることがチンプンカンプンですよ。

本来、学問というのは様々な意見を述べ合うことで、自分の考えも刺激を受け、さらには反対意見に対する論理構成を高めることで、深まっていくもので、歴史的にもそれによって、人類は発展したのではないのでしょうか。これは別に学問の世界だけではなくて、我々国会議員にも当てはまることだと思います。ここに集うすべての国会議員、与党も野党も関係なくそれぞれの議員の意見が異なるのは当たり前です。でも、より良い世の中を作りたいという思いは共通しているわけで、論争をすることで、お互い切磋琢磨しつつ、結果的にこの国が素晴らしい国になっていく。他のどこかの国みたいに異なる意見を持っている人物を排除したりするのではなく、明るく楽しく元気よくそして仲良くしていくことが重要だと思っております。これからも大いに皆さんと議論をしようではないですか。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。